

四半期報告書

(第51期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

株式会社 ク エ ス ト

(E05310)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

	5
--	---

第4 経理の状況

	6
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他

	13
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	14
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社クエスト
【英訳名】	Quest Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 和朗
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	03（3453）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 山越 千秋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	03（3453）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 山越 千秋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,622,325	1,723,661	7,090,290
経常利益 (千円)	15,656	40,839	289,907
四半期(当期)純利益 (千円)	10,714	29,515	166,066
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	35,926	47,821	233,249
純資産額 (千円)	3,519,360	3,608,492	3,621,394
総資産額 (千円)	4,423,288	4,580,140	4,831,732
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	2.07	5.71	32.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.6	78.8	75.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要による反動減が懸念されたものの、政府・日銀による財政・金融政策を背景に企業収益及び個人消費の大幅な落ち込みは見られず、緩やかな回復傾向となりました。一方海外では、中東及びウクライナ情勢や米国における量的金融緩和策の縮小の時期等、依然として先行き不透明な状況で推移致しました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2014年5月分確報」の情報サービス業の項によると、5月の売上高は前年同月比3.7%増となり10ヶ月連続の増加で推移しております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、前年同期比6.2%増の17億23百万円となりました。利益については、営業利益は前年同期比320.5%増の33百万円、経常利益は前年同期比160.9%増の40百万円、四半期純利益は前年同期比175.5%増の29百万円と増収増益で着地することができました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

システム開発事業については、大手半導体メーカーグループ顧客や生保・銀行・通信分野の顧客からの開発案件が増加し、売上高は前年同期比13.0%増の8億80百万円となりました。セグメント利益は増収効果及びプロジェクトマネジメントの強化により不採算案件が減少し前年同期比37.8%増の1億10百万円となりました。

インフラサービス事業については、金融分野の顧客からの案件が堅調に推移し、売上高は前年同期比4.7%増の7億80百万円、セグメント利益は増収効果により前年同期比4.8%増の1億19百万円となりました。

その他の事業については、売上高は前年同期比36.1%減の62百万円、セグメント利益は前年同期比21.7%減の4百万円となりました。

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. セグメント利益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

3. 「その他」の事業には、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業等を含んでおります。

(2) 資産、負債、純資産の状況

<資産>

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は45億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億51百万円減少しました。これは主に売掛金が2億28百万円減少したこと等によるものです。

<負債>

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は9億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億38百万円減少しました。これは主に退職給付に関する会計基準等の改正等により退職給付に係る負債が1億42百万円減少したこと並びに未払法人税等が1億16百万円減少したこと等によるものです。

<純資産>

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は36億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円減少しました。これは主に利益剰余金が配当金の支払等で1億55百万円減少したものの退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響により94百万円増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において特記すべき研究開発活動はありません。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、ITの「所有」から「利用」へのシフト、クラウドコンピューティングの浸透、アウトソーシング化の加速・進展、スマートデバイスの急速な普及、ビッグデータの活用など、急速に変化しております。このような環境の変化を新たな成長のチャンスと捉え、以下の施策を推進し中期経営計画の達成に向けて邁進しております。

[1] 事業構造の変革

事業を時間精算で対価をいただく「運用・保守の代行・支援」と「コンサルティング」、成果物で対価をいただく顧客への「ソリューションの提供」と「アウトソーシング・請負型システム構築」に分け、この中の「ソリューションの提供」と「アウトソーシング・請負型システム構築」を強化することでサービスの付加価値を高める。

- ・「ソリューションの提供」では、Microsoft Dynamics AXを活用したクエストERPや、クラウドベンダーとのアライアンスによるクラウドサービスに重点を置きながら、当社の有する各種ソリューション基盤を確立する。
- ・「アウトソーシング・請負型システム構築」では、オフサイト、ニアショア、オフショアビジネスの比重を高める。

[2] 産業ポートフォリオの変革

- ・成長産業にフォーカスしたリソース投入により業務領域の拡大を目指す。
- ・グローバルITベンダーやシステムインテグレーターとの協業を強化することで、ベースロードを確立する。

[3] 事業体質の強化

- ・品質本位の管理体制の強化
- ・当社の技術やリソースを補完する協会社マネジメントの強化
- ・ソリューション事業、アウトソーシング事業の強化に向けた営業革新
- ・プロジェクトリーダー、プロジェクトマネジャーの育成強化

※ニアショアとは、オフショアが海外でシステム開発や保守を行うことに対し、国内の遠隔地でシステム開発や保守を行うことを指します。首都圏等と比較して地方はコストパフォーマンスの面から優秀な人材を確保し易く、かつ物価が安いことなどにより、低価格でのサービスの提供が可能となります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造経費の中では労務費と外注費、販売費及び一般管理費の中では人件費、地代家賃等です。

運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金で調達することを基本方針としております。当社グループは健全な財政状態にあり、キャッシュ・フローにおいても特段の支障をきたしていないことから、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能であると考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	9,560,000
計	9,560,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,487,768	5,487,768	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,487,768	5,487,768	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	5,487,768	—	491,031	—	492,898

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 318,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,094,100	50,941	—
単元未満株式	普通株式 75,268	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,487,768	—	—
総株主の議決権	—	50,941	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

(平成26年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社クエスト	東京都港区芝浦 一丁目12番3号	318,400	—	318,400	5.80
計	—	318,400	—	318,400	5.80

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,042,569	2,058,743
売掛金	1,095,373	866,502
有価証券	301,212	503,783
仕掛品	10,612	51,238
その他	231,542	186,160
流動資産合計	3,681,311	3,666,428
固定資産		
有形固定資産		
建物	133,595	133,595
減価償却累計額	△62,010	△62,858
建物（純額）	71,584	70,737
土地	69,864	69,864
その他	113,127	114,364
減価償却累計額	△93,436	△94,185
その他（純額）	19,691	20,178
有形固定資産合計	161,141	160,780
無形固定資産	41,856	44,919
投資その他の資産		
投資有価証券	715,442	535,390
その他	231,981	172,621
投資その他の資産合計	947,423	708,011
固定資産合計	1,150,421	913,712
資産合計	4,831,732	4,580,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	183,985	167,678
未払法人税等	120,520	3,624
賞与引当金	247,729	136,837
プロジェクト損失引当金	2,113	1,492
その他	259,481	408,985
流動負債合計	813,829	718,618
固定負債		
退職給付に係る負債	376,632	233,954
役員退職慰労引当金	19,875	19,075
固定負債合計	396,507	253,029
負債合計	1,210,337	971,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	492,898	492,899
利益剰余金	2,863,008	2,831,857
自己株式	△222,236	△222,295
株主資本合計	3,624,702	3,593,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,245	104,882
為替換算調整勘定	2,364	2,117
退職給付に係る調整累計額	△94,917	△92,000
その他の包括利益累計額合計	△3,307	14,999
純資産合計	3,621,394	3,608,492
負債純資産合計	4,831,732	4,580,140

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	1,622,325	1,723,661
売上原価	1,412,632	1,498,746
売上総利益	209,692	224,914
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	67,534	62,993
役員報酬	30,940	28,490
賞与引当金繰入額	11,490	11,404
退職給付費用	4,147	3,920
役員退職慰労引当金繰入額	800	1,200
その他	86,768	83,217
販売費及び一般管理費合計	201,681	191,227
営業利益	8,011	33,687
営業外収益		
受取利息	2,224	1,567
受取配当金	4,668	4,260
その他	1,036	1,347
営業外収益合計	7,928	7,175
営業外費用		
為替差損	272	12
その他	10	10
営業外費用合計	283	23
経常利益	15,656	40,839
税金等調整前四半期純利益	15,656	40,839
法人税、住民税及び事業税	574	660
法人税等調整額	4,367	10,663
法人税等合計	4,941	11,324
少数株主損益調整前四半期純利益	10,714	29,515
四半期純利益	10,714	29,515

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,714	29,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,225	15,636
為替換算調整勘定	986	△246
退職給付に係る調整額	-	2,916
その他の包括利益合計	25,211	18,306
四半期包括利益	35,926	47,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,926	47,821

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が146,694千円減少し、利益剰余金が94,412千円増加しております。なお、これに伴う当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	14,632千円	10,885千円
のれんの償却額	2,550	—

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	155,095	30.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	155,078	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	システム 開発	インフラ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	779,661	745,527	1,525,189	97,136	1,622,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注2)	—	—	—	1,193	1,193
計	779,661	745,527	1,525,189	98,329	1,623,518
セグメント利益	80,195	113,878	194,073	5,386	199,460

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業等を含んでおります。

(注2) セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、決定しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	194,073
「その他」の区分の利益	5,386
セグメント間取引消去	900
全社費用(注)	△192,349
四半期連結損益計算書の営業利益	8,011

(注) 全社費用は、親会社である当社の人事・経理部門等に関する費用であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	システム 開発	インフラ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	880,885	780,692	1,661,578	62,082	1,723,661
セグメント間の内部売上高 又は振替高（注2）	-	3,325	3,325	-	3,325
計	880,885	784,018	1,664,903	62,082	1,726,986
セグメント利益	110,542	119,332	229,874	4,217	234,092

（注1）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業等を含んでおります。

（注2）セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、決定しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	229,874
「その他」の区分の利益	4,217
全社費用（注）	△200,404
四半期連結損益計算書の営業利益	33,687

（注）全社費用は、親会社である当社の人事・経理部門等に関する費用であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円7銭	5円71銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	10,714	29,515
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	10,714	29,515
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,169	5,169

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

株式会社クエスト

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保伸介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林敬子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クエスト及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。